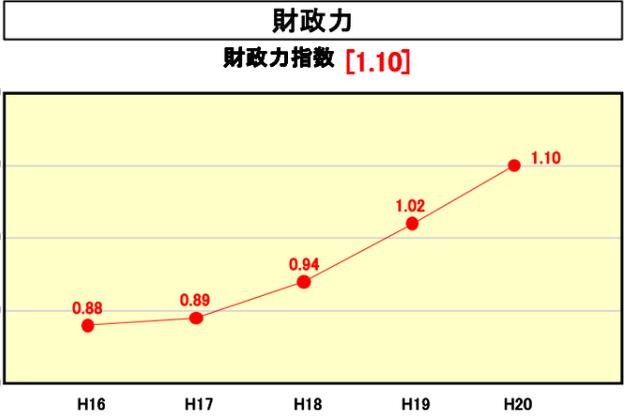
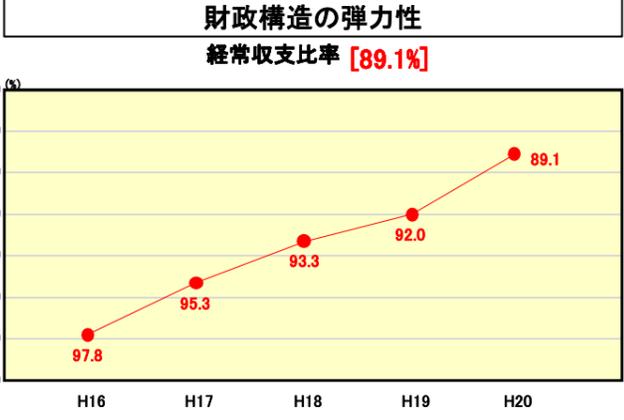


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

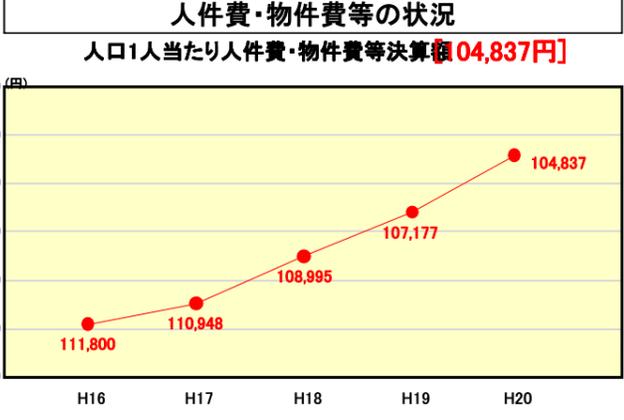
● 当該団体値



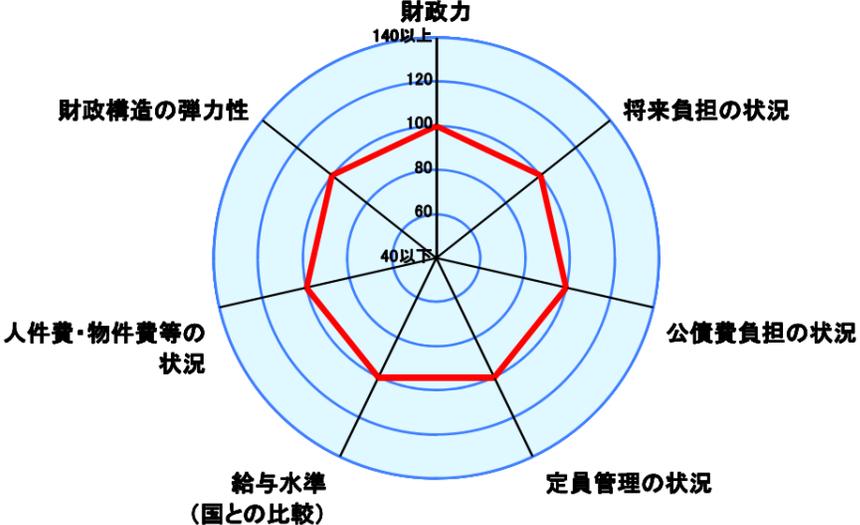
都道府県平均 0.52



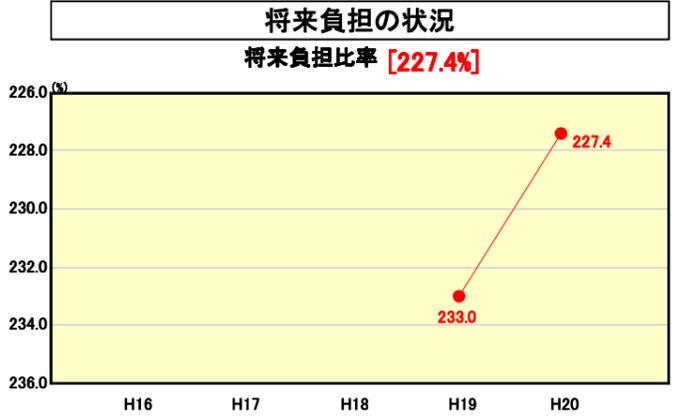
都道府県平均 93.9



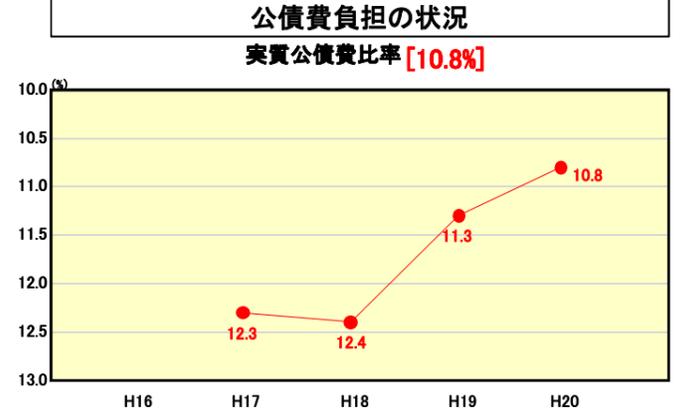
都道府県平均 120,480



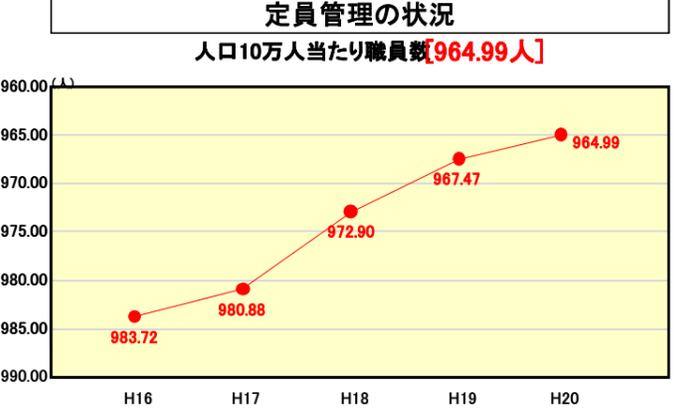
都道府県平均 98.7



都道府県平均 219.3



都道府県平均 12.8



都道府県平均 1,147.42

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
年度途中より世界的な不況に見舞われ、19年度より税収が減少したものの、3年連続で不交付団体となり、東京都に次ぐ2番目の高い数値となった。

経常収支比率:
19年度に比較して税収は減少したものの、行政改革の取組により歳出削減等に努めた結果、19年度に比べて2.9ポイント低下し、東京都に次ぐ2番目に低い数値となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
年々減少している。この主な要因は、職員定数削減や、総人件費の抑制などにより、人件費(退職手当除く)が減少していることにある。今後とも「愛知県第五次行革大綱」の取組を進め、人件費・物件費等の抑制に努める。

ラスパイレス指数:
19年度より3.9ポイントの大幅減となっている。これは、国や他の地方公共団体の支給水準を考慮して、平成21年4月1日より地域手当を引き下げたことによる。

将来負担比率
19年度を5.6ポイント下回っている、これは、将来負担額は増加しているものの、交付税算定上の県税や臨時財政対策債が増加したことにより標準財政規模が増加したことや、財政調整基金や減債基金等の充当可能基金の額が増加したことによる。

実質公債費比率:
全国平均を2.0ポイント下回っている。また19年度に比べても0.5ポイント低下している。これは分母となる標準財政規模が増加していることが主な要因となっている。

人口100,000人当たり職員数:
全国平均を182.43人下回っており、19年度と比べても2.48人減少している。平成17年度以降、「あいち行革大綱2005」の取組に基づき、22年度までの間に1,500人以上の定数削減をすることを目標としており、平成17年度に285人、平成18年度に260人、平成19年度に291人、平成20年度に257人を削減したところである。なお、警察官、教職員については、法令等に基づき適正配置に努めていく。